

會報 第 649 号 2022 年 10 月 1 日 発行 別刷り

第 7 8 9 回講演会 2022 年 8 月 23 日

演 題：参院選後の政治課題

～安倍外交回顧と岸田核外交への注文

講 師：毎日新聞特別編集委員 山田 孝男氏

1. 自己紹介と今日の概略

私は 1975 年に毎日新聞に入社して、今年で 47 年、70 歳となりました。政治部で 40 年近く過ごしまして、今は週に一回、月曜日に毎日新聞の 2 面にコラム『風知草』を執筆（2014 年度日本記者クラブ賞受賞）しております。

今年は 2022 年の 8 月下旬まで来ましたが、ここまでの最も大きな話題はウクライナの戦争と安倍晋三さんの暗殺であります。ウクライナの戦争が日本の政治状況に与えた影響について、私の見るところを申し上げたい。そして、安倍さん。彼は生前もそうでしたが、亡くなってからも評価は見事に分かります。大まかにいえば、外交・防衛で大いに実績あり、という見方と森友、加計問題、桜を見る会、統一教会というネガティブな面に着目して、とんでもない政権であったという見方です。

この単純な二分法でいきますと、私は安倍外交を大いに評価する方ですが、安倍政権を評価しない方にも（納得して）お聞きいただけるよう私の考え方を申し述べたいと思っております。

政治を考えるときに国際的視野、歴史的視点が非常に重要だと思います。

私が政治部に来た 1983 年、中曽根政権の時ですが、そこからの 40 年で日本の国際的地位、とりわけ国際政治における役割が非常に大きくなっています。政治部の取材もかつては内政面中心でしたが、外交重視にどんどん変わってきています。

私は政治家の人柄、どういうことに興味を持ち、どういう人脈を作って政治を展開していくのか、ということに関心を持ち、長年取材をしてきました。インタビューもかなりやりましたし、政治家とお酒も飲みました。「記者のくせに政治家と酒を飲むのはけしからん」と批判する方もおられますが、「記者たるものあらゆる機会をとらえて真実に迫るものだ」と反論したい。

本日は、まず安倍さんの政治、特に安倍外交の評価、岸田さんはそれをどう受け継ぎ、発展させるのか、そして日本をどう導くのか、日本のみならず国際社会の平和と安定にどう寄与していくか、についてお話しします。後半は岸田さんが情熱を持っておられる（ように見える）核廃絶とそれに表裏一体の核の平和利用、即ち原発の問題に触れていきたい。私の立場は、核の軍事利用と平和利用は切り離せない、ということで、話していきたいと思います。

2. 安倍外交の評価 安倍晋三と伊藤博文を結ぶ「周旋の才」

明後日が49日、色んな事が起き、（暗殺は）随分昔の出来事のように思いますが、まだ1か月半しか経っておりません。

安倍さんが書いた本の中で、「自分は闘う政治家である」と自己規定し、とりわけ第二次政権以降、自分に反対、批判する野党・マスコミと意識的に対決をしてきました。日本では権力者は権力をむき出しにしない、他者と争わず泰然として批判を受け止めるのが理想である、君子の道であるという考え方が強いので、この点で、安倍さんは日本の伝統の中では少数派に属するタイプの総理大臣と言えるのではないのでしょうか。あえて言えばお師匠さんの小泉純一郎さんに似ているでしょう。

今、安倍さんの国葬に反対する人が増えています。世論調査で過半数になっています。特に、亡くなった直後はその死の衝撃性、悲劇性があるって、国葬に対する世論の支持は高かったんですけども、この1か月半で風向きが大いに変わりました。やはり、旧統一教会（現世界平和統一家庭連合。以下旧統一教会と表記）の問題が大きいと思いますが、この件は後で触れます。

まず外交。岸田さんは、安倍さんが政権復帰して以降、つまり2012年暮れから5年間、安倍内閣の外務大臣でありましたから、安倍さんと一緒に築いた外交的な基盤を活用し、発展させ、今や第三次世界大戦に突入か、と、フランスの知識人、エマニュエル・トッドが書いた『第三次世界大戦はもう始まっている』という文春新書がベストセラーに入っているような状況ですので、そういう中で、いかに国際社会を落ち着かせ、平和と安定に導くことができるか。そういうものを背負って進むのが、岸田政権の使命と考えます。

その課題を見る前に、まず安倍外交を振り返ってみたいと思います。安倍外交の評価ですが、安倍さんは衆参の選挙で6回連勝し、長期政権を築きました。その結果として、首脳外交を通じて、世界の中で日本の存在感を高めたという実績を否定する方は極めて少数だと思います。但し、外交の評価というものは歳月を経て変わりうるものでありまして、プーチン、トランプと仲が良かったから、それがどうした、という見方もあります。

しかしながら、アメリカの大統領が現実にはトランプになった段階で、ヨーロッパやアメリカのリベラル派が途方に暮れていたその時に、厄介者のトランプの懐に安倍さんが飛び込んだのは、極めて大胆かつリアリスティックのアプローチだった、と私は思います。どういう経緯であったか、少し思い出してみよう。

平成28年、2016年11月18日のことでした。安倍さんは南米のペルーのリマで開かれるAPEC環太平洋経済協力会議に向かう途中、ニューヨークに立ち寄りまして、トランプタワーで大統領選に勝ったばかりのトランプに押しかけ面談をいたします。現職大統領はまだオバマでした。これは掟破りでありトランプの方も驚いたらしい、会うかどうか迷ったらしいんですけども、しかし会った。この時、安倍さんは「私とあなたには共通点がある」と切り出します。「あなたはニューヨークタイムズに叩かれているけれども、私はその提携紙である朝日新聞に叩かれていました。そして、私は朝日に勝った」と売り込みました。トランプは「俺もニューヨークタイムズに勝った」と親指を立てて喜んだ、と言われております。

ちなみに、朝日新聞はその2年前の2014年8月にいわゆる慰安婦報道の誤りを認め、その一部を取り消し、翌9月に木村伊量社長が記者会見して謝罪しました。少し詳しく申し上げますと、慰安婦報道の虚偽記載です。ご存知の方もおられるでしょうが、吉田清治さんという2000年に亡くなりましたけ

れど、この方の作話、虚偽証言です。経歴も自分は内務省の動員部長であったとか、韓国の済州島に行って慰安婦買いをやったという証言をし、それを講演で喋ったり、本にしったりしたわけでありです。それを朝日に取り上げてキャンペーン報道をやりました。朝日の影響力で非常に深刻な事態をもたらしたのです。ところが、この証言は嘘であることを現代史家の秦郁彦さん等いろんな方々の取材等で明らかになりました。この問題は国際的にどんどん大きくなり、彼は海外でも講演していましたから、「日本は性奴隷の国である」と無視できない批判が高まり、政府も対応せざるを得ないことになりました。しかし、ウソ証言であることが明らかになり、朝日は（直接、安倍さんにも）謝罪に追い込まれ、その延長線上で安倍・トランプ両名の共鳴のエピソードが生まれたわけです。

この歴史認識問題は厄介でありまして、（安倍さんが）朝日新聞に勝ったのはいいのですが、今度は右寄りの人たちが勢いづいて、非常にバランスが悪くなったところに、2015年に政府が「戦後70年談話」を作ることになりました。政府に「有識者懇談会」が立ち上がり、私も委員として参加しました。左右の学者のバトルが繰り広げられ、「満州事変」を巡り、京都大の中西輝政教授は「侵略ではない」と言い、座長代理の北岡伸一東大名誉教授は「侵略だ」と意見が闘わされました。結局は北岡さんの「満州事変は侵略であった」という主張が多数意見としてまとまりました。ここはひとつの転機だったと思います。

安倍さんは国内の左との対決で、色々語っているのですが、これを国際的に発信すると「安倍はどんなでもない右翼ではないか」と捉えられる恐れが十分にありました。そこをうまく調整して「戦後70年談話」にこぎつけ、「安倍は中道だ」と国際的にアピールする契機になったと思います。

さて、安倍さんとトランプの逸話に戻りますが、これは安倍さんという人の勝負勘の良さ、勝負度胸の良さを示していると同時に彼の“人たらし”の側面も表していると思います。

思い出すのは小泉純一郎さんが2006年に安倍さんを事実上、後継指名します。この時の（総裁）候補者は、福田康夫さん、麻生太郎さん等がいらっしゃいましたが、出馬を辞退し、第一次安倍政権が誕生しました。その時、私は記者仲間とともに小泉さんとそばをすすりながら「なぜ、安倍さんなのか」と聞いたところ、「だって度胸あるじゃん」と即答された。

“人たらし”ではこんなことがありました。平川祐弘東大名誉教授という方（比較文学の大家）が「安倍は外交を良くし、日本の国際的地位を高めた点で明治の伊藤博文と並ぶ」と安倍さんが亡くなった直後に産経新聞の『正論』に書きました。私は「そうかな」と思いましたが、現代史家の秦さんと電話で話していたら、彼も安倍さんと伊藤博文との比較を話されていました。彼の話には非常に納得がきました。

こういう話です。伊藤博文の師である吉田松陰の博文評は「利助（博文のこと）才劣り、学幼きも周旋の才あり」としています。周旋とは人と人の中を取り持つ、仲介することです。松陰は松下村塾の一番弟子、久坂玄瑞宛ての書簡の中で言っております。

伊藤博文は周知の通り、日本最初の総理大臣であり、明治の元勳です。師の松陰に言わせれば、幼い時の彼は「勉強しないし、ぱっとしない。人を取り持つことだけはうまい」男でした。この点では子供のころの安倍さん像と似ています。その昔、富ヶ谷の安倍晋太郎さんの家に入出入りしていた私の先輩記者は皆同じことを言っていました。晋太郎さんは（子供だった晋三さんについて）「要領が良くて言い訳だけうまいんだ」とぼやいていた、というのです。安倍さんは東大出ではありません。いわゆる地頭

（じあたま）はいい人ですが、東大出のエリートは嫌いでした。政治の世界で重要なのはとりわけ「官僚」が大事です。財務省も外務省も東大法学部出が幅を利かせています。「闘う政治家」である安倍さんは当然ぶつかります。メディアの世界でも左翼リベラルの朝日新聞論説室も伝統的に東大出が幅を利かせ、共産党の委員長も東大卒です。そちら側から見ると、安倍さんは私大出であり、本は読むらしいけど「百田尚樹（好き）（程度）だろう」と低く見られる。

しかし、人を取り持つ点では「伊藤博文と似ているのかな」と秦さんのお話を聞いて思いました。ちなみに伊藤博文がハルビンで安重根に暗殺されたのも、安倍さんと同じ 67 歳でした。

とはいえ、伊藤博文に対して、大久保利通、大隈重信、渋沢栄一、西園寺公望ら錚々たる人物が書き残しているものは、人物の深さ、学識の深さについて、大いに絶賛しています。それらを読むと、安倍さんを伊藤博文同様にとらえるのは、如何なものか、とも思いますが、周旋の才については、似ています。

2018 年 6 月 9 日、カナダの G 7 サミットの一コマの写真が新聞の一面を飾りました。通商交渉の結果にトランプが不満で「共同宣言に署名しない」と言い出し、署名を迫るメルケルさんと仲裁に乗り出した安倍さんが写っているものです。ドイツの交渉官がツイッターにアップして広まったものです。この時は実際にトランプをなだめて、一応共同声明の形をつけたのは、安倍さんのイニシアチブでした。

2、3 日前の新聞に外務次官や駐米大使を務めた杉山晋輔さんが、オバマ時代の安倍さんの逸話で、同じようなことを語っています。G 7 サミットでオバマの提案に対して、ヨーロッパの首脳が猛反発して、大議論になった時。ずっとメモを取って聞き役に回った安倍さんが、最終局面で突然手を挙げて「今の話を聞く限り、4 項目については合意できるではないか。G 7 の結束を示すためにメッセージを外に出さないともずいいのではないか」とアピール。これをきっかけにコミュニケがまとまった、というのです。安倍さんは聞き上手、まとめ上手のところがあるのです。

3. 外務省の視点 日米同盟絶対から緩やかな多国間主義へ

安倍さんは第一次政権から通算 9 年、首相を務めました。この間に国際社会はどう変化したか。大きくは中国の台頭、それを通り越したような中華帝国の膨張があり、もう一方にはアメリカの長期的な衰退があります。日本は中国の暴走を食い止めなければなりません、以前のように万事アメリカさんよろしく、というわけにはいかなくなっております。アメリカの負担を軽減しながら、国際的な視野で対応を考えなければなりません。そういうことを外務省は当然考えてきたし、そこに安倍さんが登場し、10 年が過ぎたわけです。彼の父、晋太郎さんは 5 年間外相を務め、晋三さんも秘書官として外交をかなり勉強してきたこともあるのでしょう。

この問題を外務省の視点から見てまいります。ここ 10 数年、外務省の戦略は随分変わってきました。戦後の日本外交は日米同盟が基軸であり、現在も根本的にはそうであってもアメリカの長期的な衰退とともにかつて絶対であった同盟が相対化され、多様な多国間外交が増えているという流れです。

私の昔の記者仲間で、元朝日新聞政治部長の薬師寺克行・東洋大教授はこれを「緩やかな多国間主義」と名付けて論文を書いています。外務省が今年 6 月に出した『令和 4 年版外交青書』の第 1 章「国際情勢認識と日本外交の展望」の冒頭にこう書かれています。

「世界は、米国が圧倒的な政治力・経済力・軍事力により先進民主主義国と共に主導力を発揮して国際社会の安定と繁栄を支える時代から、米中競争、国家間競争の時代に本格的に突入した」

安倍外交の戦略の根本は2016年8月に打ち出した「自由で開かれたインド太平洋戦略（F O I P）」です。第一次安倍政権当時の価値観外交「自由と繁栄」が起点で、中国は「中国包囲網だ」と反発しています。安倍さんが言い出して、外務省のエリート官僚が理論づけした、と聞いています。この構想をもとに「クアッド」、日米豪印の戦略的対話の枠組みが出来上がりました。安倍政権時代に構想が芽生えて、菅政権で軌道に乗ったものです。さらに経済面ではT P P（環太平洋経済連携協定）があります。2016年に12か国でスタートし、アメリカはトランプが大統領になって、その後抜けてしまい、日本が中心となって「T P Pイレブン」として、立て直しました。

すでに存在していたものとして「A S E A N（アセアン、東南アジア諸国連合＝インドネシア等10か国参加）」があります。来年、2023年には発足50年を迎えます。これらの国は日本にも中国にも近くて人口的にも経済規模でも大変に大きな地域で、日米と中国が選挙区で動くがごとく、支持の取り付けに走る趣があります。参加10か国のうち、人口が多いのは2億7千万人のインドネシア、1億人のベトナム、フィリピン。次いで中規模なタイ（7千万人）、ミャンマー（5千万人）、マレーシア（3千万人）。このうちミャンマーは時の政権次第で、日米と中国の間を行ったり来たりしています。もっと小さなところではカンボジア、ブルネイがあり、両国は小ささゆえに中国の帝国主義に引きずられています。シンガポールは中華系人民が増えています、同時にアメリカ海軍の基地もあり、日米、中国双方にアクセスしています。これらの国々の間では中国の進出に伴い、いろんな不協和音が出ていますが、それらを放置し、アセアンを解体し、中国に付くなら、どうぞ、というわけにはいきません。

世界的には中国とジュニア・パートナー（になってしまった）ロシアがいて、他方にアメリカがいる構造の中で、その中間にある国々（アジアではアセアン以外にも大国インドがあり、さらに西アジア方面の国々、アフリカ諸国、ラテンアメリカ、太平洋諸国等）と日本はどう付き合っていくのか。途上国に対しては中国の覇権主義的なアプローチに対して、「利他的なアプローチ」（前J I C A総裁、北岡伸一東大名誉教授の主張）が必要と言われます。こちら側の価値観を相手国に押し付けない、こちらも利益優先ではなく、相手の立場で考え、相手方にとって一番の利益は何かということを考え付き合っていくということです。そうした外交を積極的にやっていくべきだし、現にやっています。これがうまくいっているところもあれば、そうでないところもある、というのが現状です。

さらに対ヨーロッパがあります。6月末にスペインで開かれたN A T O（北大西洋条約機構）の首脳会議に岸田総理は韓国、ニュージーランド、オーストラリアのトップと一緒に参加しました。これも多国間協議の新しい試みです。

日本は欧州を含む各国の外務大臣、防衛大臣との会合、いわゆる2＋2、さらに安保連携の発展バージョンである情報保護協定、防衛装備品技術移転協定の締結をすでに10か国以上と交わしています。経済と金融の2＋2とか、或いは災害対策の連携の取り組みもあります。こうした外務省がもとより模索していた「緩やかな多国間主義」という背景があり、そこへ周旋の才がある安倍さんが調整力を発揮しました。これが私が評価する安倍外交です。

国際秩序が流動化し不安定になった時代に日本が安定勢力として世界に信用を築いてきたと言える、と私は思います。これらを含めて、安倍さんを軸にして外交関係者の努力と彼のリーダーシップが相互作用する形で日本外交が大きな成果を上げたと言えるでしょう。

4. 岸田という人 「私とは対極の人」＝安倍晋三の岸田評

さて、岸田さん。私が担当した派閥は竹下派で、岸田さんの宏池会とは違います。彼の知遇を得たのは、ほんのこの4、5年のことです。この間、何回か長く話をする機会もありましたが、当たりはソフトで上品ですし、ニコニコして気配りもできる方です。非常に慎重であり、感情を込めて強く話されるということはありません。ただ、はっきり言って面白くない。私が力説するまでもなく、皆さん、テレビの記者会見をご覧になって、迫力があると感じられたことはないと思います。私が思い返して、（彼の言動に）国民が沸いたのは、たった一回です。昨年、総裁選に出馬するにあたって「幹事長任期を一年にする（二階幹事長にはやめてもらう）」と言ったことです。国民は「あっ、あの岸田さんが（ついに）言ったな」と受け取りました。しかし、これ以外には、ありません。

今年3月に安倍さんと、最後になりましたが、記者仲間と会食をしました。その時の安倍さんの岸田評。安倍さんと岸田さんは同期で、ポスト安倍候補で以前から岸田評を聞いていましたが、この時は問わず語りにこう話しました。

「（1993年）初当選同期の衆院議員と集まって飲むことがよくある。政治家は、俺が、俺が、でそれはやかましいものでした。その中で二人だけ異質な人がいる。一人は酒の席で場違いな政策論議を振り回す塩崎（泰久・元官房長官、昨年引退）さん。もう一人が何もしゃべらず、黙ってぐびぐび飲んでいる岸田さん。私とは対極の人です」

岸田さんの評価すべき点は私にはまだ分かりません。今、急速に支持率が落ちています。自分も4回目のワクチンを打った直後にコロナになって、ツキも落ちている印象はあります。

しかし、（少し前の評価ですが）慶応大の細谷雄一教授は「岸田さんは結構タフになって良くなっている」とおっしゃいます。「非常にタフなマキャベリストになって力が出てきているのではないか」

「2020年の総裁選で菅さんに負けてから変身したんだ」等々、書いています。「いまやウィーン会議のメッテルニヒか、ビスマルクに匹敵する」とまで、言っておられる。私は首をひねるのですが、細谷教授はその理由として、第一に官房長官に安倍派の、安倍さんとは距離のあった松野博一氏を持ってきたこと、これが渋い、と。麻生さんを副総裁にして、幹事長も一旦甘利さんに振ったうえで、茂木さんを持ってきたのも派内バランスが取れている、と評価しています。それからウクライナの対ロ制裁にすぐに参加したこと、北京五輪では閣僚を派遣せず、山下JOC会長を出したこと等々を上げています。

岸田さんへの酷評をもう一つ。毎日新聞出身で政治評論家で先ごろ亡くなった方（鈴木棟一氏）が「（岸田さんには）何回も取材し、勉強会にも講師として参加してもらったが、ここまで中身の無いことを言う政治家は先ずいない。信念がないから人にアピールしないし、人を感動させることもない。自分の発言に責任を持たないし、執着もない。所得倍増然り、新しい資本主義然り」と書いています。現時点では、私も共感します。岸田さんは就任10か月ですから、まだ大目に見て差し上げるところかもしれないですが、今のところ、彼の発言に心が動きません。

5. 参院選の結果と岸田政権の課題

①旧統一協会問題と自民党～党としての調査は必要

今、自民党にとって悩ましく且つ根深い問題は「旧統一教会」との関係です。この問題はさらに発展して、旧統一教会と地方議員との関係まで広がりつつあります。参院選後、この問題の報道が増えて、内閣支持率が下がり、9月のはずだった内閣改造が8月に早まりました。

この問題、旧統一教会の反社会性、国会議員選挙をめぐる常識外れの、民主主義の原則に照らして到底批判に耐えられない協会と議員の癒着が問われています。これまでの報道を見て感じるのは、やはり選挙に弱い人は藁にも縋る思いで、飛びついてしまうんだな、ということです。また、安倍さんが旧統一教会に限らず、多くの新興宗教団体と密接でした。そういう団体に頼んで、票を多少でも動かせることが安倍さんの政治力の（強さの）一面で、大きな原動力だったとしみじみ思います。それも含め、日々の報道には驚きの連続です。

今後どうすべき、ごく原則的なことを申し上げることしかできません。即ちマスコミは事実を、捜査機関は正義を明らかにすべきで、自民党は病根を抉り出さなければいけません。その際、選挙応援、集票、秘書の派遣、献金、パーティーにおける祝電、挨拶等色々ありますが、議会制民主主義の根幹である選挙への信頼を破壊する悪質なものはどれとどれなのか、腑分けをした論議が必要と、私は考えます。

国民が一番うんざりしているのは、岸田さん以下の政府中枢の言う「名前の出た方はそれぞれ説明責任を果たすべき」との空々しい決まり文句です。対象になった議員の言い訳が、それに輪をかけて空々しい。党が内部調査するのは当然です。但し、うわべだけの調査をしても仕方がない。中身のある実質的調査とは何か。それは、安倍さんの責任はどこまでなんだ、清和会安倍派の責任はどうか、ということです。私が聞く限り、清和会だけの問題ではないはず。旧統一教会は時の権力に近づきますから、経世会が権力を握っていたころは金丸さん周辺に来ていましたし、中曽根政権でもそうでした。そういう意味では清和会だけの問題でないにしても、中心は安倍さんの責任でしょう。先ほども申したように、安倍さんは各種宗教団体の票の交通整理をしていました。それが候補者を心服させる力になっていたし、安倍さんの権力の基盤はそこにあったわけです。ですから、そこを解明することを国民は求めているし、そこに切り込むには安倍派におもねらない権力が必要です。岸田さんがそれをやり切れば新しいパワーを獲得し、彼の主導力は圧倒的に強まるでしょう。岸田さんが国民と対話して安倍さんを超越するとすれば、そこなんです。先ほど来、縷々岸田人物評を述べたように、難しい気がします。岸田さんは多分、安倍派との摩擦を避けようとするでしょう。となると政治家への失望が次々に負のスパイラルを招きじり貧に落ちていくのではないかな、と私は思います。

ついでに申し上げますと、おじいさんの岸信介さんと勝共連合とのつながりから、さかのぼるべきとテレビのワイドショーなどで盛んに取り上げています。しかし、これは疑問です。岸時代はまだ共産党が武装闘争をしていた時代の記憶が生々しく、且つ冷戦時代の真ただ中、でした。あの頃の反共活動にまで幅を広げてそれを裁こうと問題を上げるとかえって的を射抜けなくなるのではないかな。茫漠とした調査結果になってしまいます。やはり何といっても今問うべきは、靈感商法などの反社会的活動をしていた1980年代以降の旧統一教会及び、それと知りつつ選挙活動を依存した人たち、議員を明確にすることです。この考え方をしっかりと持って、本丸に切り込んでいけば、岸田内閣は支持率を持ち直していくと私は思います。

他方、残念ながら野党の調査能力には限界があり、国会での追及はしばしば報道の後追いです。そして、その報道も決定打を欠いています。野党もマスコミも旧統一教会への依存の悪質さを突いてほしいものです。そうでなければ、かつてロッキード事件やリクルート事件でそうであったように、関係議員だ、というレッテル貼りだけ進んでしまうと、そのうちに国民は飽きてしまい、何がどう悪いのか、肝心な点がぼやけてしまいます。

昨年の政権交代と直後の衆議院選挙、この夏の参議院選と続いた刷新感が旧統一教会問題で急速にしばらくでしまいつつあります。先日の毎日新聞の調査では、岸田内閣の支持率は前回調査より 16 ポイント低下の 36%でした。各種マスコミ調査では一番低く出て、ワイドショー等で盛んに取り上げられていますが、非常に深刻な状況になっていると思います。

②防衛費～増額容認へ世論は変化～質の議論に

次に防衛費の問題です。今年後半の重要政策課題です。世界最悪の借金財政の折り、一体どうするか、ということです。私はこれは「増やさざるをえない」という国民合意がすでにできていると思います。逆に言えば、ウクライナの事態はそれほどインパクトがあった、と言えます。自ら国を守る意思を持ち、最善の備えをしなければ危うい、という国民合意がすでにできてきた、と思います。丸腰でいれば、憲法さえ守っていれば、どこの国も攻めて来ない、と信じる人はいないとは言いませんけれど、随分少なくなったと思います。いざとなれば、アメリカはウクライナの場合と同じように、武器は売ってくれる、場合によって無料で提供するけれども、アメリカの兵隊は日本のために血を流すことはないよ、ということがはっきりしたと言えると思います。

かつての防衛論議では防衛費が増えれば日本は軍国主義化し、かつての大日本帝国のようになってしまふ、という論議が必ず出ましたが、今はそうではなく、ちゃんと備えなければ外敵に蹂躪されてしまふ、備えは大事なんだというコンセンサスは成立していると思います。

いま日本の防衛費は当初予算で 5 兆円、GDP の 1 % です。これを 5 年先に NATO の目標値である 2 % に持って行くとしたら、毎年 1 兆円の増額となります。増税によるのか、国債の増発か、という毎度おなじみの議論になります。国債の増発となれば、私はやはりまずい、と。国際的な格付け機関が日本の格付けを下げ、日本の金融機関の資金調達に悪影響を与え、混乱する恐れがあることはかねて言われております。増税を言うなら防衛費の使い道を明確にし、というのは当然です。あるいは社会保障費を削るのはけしからん、コロナ対策費でも不正受給まで出ており、これらを一気にリフォームする手立てはないか、という議論もあり得るでしょう。

私もいい年になって、たまには財務省や防衛省の現役官僚と話さないといけないと役所を訪ねました。例えばかつてのような陸海空の予算の分捕り合戦は影をひそめ、防衛費の使い道についてはかなり整理されている印象を受けました。とはいえ、かなりの金額で汚職を生みやすいところですから、行政監視はしっかりやっていかなくてははいけません。ただ一方で現役官僚に「防衛費の GDP（当時は GNP）1 % 超えのための有識者会議を作って、答申を得て国民を納得させた」という昔話をすると、逆に教えを請われたりしました。時代の流れを感じました。

政府は今年末には防衛 3 文書（国家安全保障戦略、防衛計画大綱、中期防衛力整備計画）の見直しを行います。先ほどの北岡東大名誉教授と話した折には「文書づくりで精魂を使い果たすよりも、静かに

必要な装備を調べ、情報収集した方がいい」としみじみ言っておられました。大声で論議することと着々と進めていくことをしっかりと分けていくことが大事だと思います。

③憲法改正～進めるべきではないとは思わぬが進まない

憲法改正について申し上げます。

参院選直後の紙面には「改憲容認勢力が4分の3になった」という見出しが躍り、「これから憲法改正が進む。大変だ」という記事が各紙に掲載されました。しかし、私は見出しにある通り、結局「進まない」とみております。岸田さんは口では「必ずやります」と言っているんですが、どうもそうではないのではないか、と思います。

なぜか。端的に言うと参議院の憲法審査会が全く動いていないからです。衆議院の憲法審査会は今年前半の通常国会で毎週のように開き、13回も議論しています。しかし、参議院はさっぱり進んでいません。このことについて、参院選直前に岸田総理にしつこいくらい尋ねました。しかし、暖簾に腕押し、糠に釘、でした。

自民党の改憲案のポイントは4点です。憲法に自衛隊を明記する、緊急事態条項を創設する、参議院の合区解消、教育の充実です。この4点について、私は一度、衆議院法制局幹部に詰めてみました。意外だったのですが、立法技術的に一番簡単なのは、「自衛隊明記」だそうです。文章を作って、テーブルに乗せ、どうだ、とやればいいそうです。9条か、73条に入れるか、いずれかで、できる、と。73条は「内閣はこれこれができる」という条項で、その中に「自衛隊を持てる」と書けば良い、とのことでした。憲法に自衛隊を明記することは、それを採択するかどうかは別として、提案することは単純だ、そうです。

そこで私は（参院選直前に岸田総理に話した際）「総理、（自衛隊明記の）これが立法事務上一番早いし、しかも（ウクライナ戦争で）世論もついてくるのではないかとすればこれが一番の早道と思うけれど、私は間違っていますか」と問いました。岸田さんは「ウーム、間違っていないと思います」と答えましたが、だから、どうしようという話はありませんでした。さらに「参議院の憲法審査会が動いていないうえ、会長だったベテランの中川雅治さんが引退なさり、後任は戦略的に考えないと参院は動きませんよ」と言ったら、総理は「あー、そうですかね」と。「憲法改正」を本当に動かして、次の総裁選までに、あるスケジュール感を持って取り組んでいる感じではないな、というのが、私の印象でした。

「自衛隊明記」以外の3点は、最終的に国民に支持されるかどうかという点もさりながら、立法技術的にかなり難しいようです。緊急事態条項は人権制約条項が含まれており、論点が多岐にわたり、複雑です。合区は、現在参院で二県にわたる選挙区があるので、これを解消するために一県一人と書け、というもので「1票の格差」が関係なくなります。専門家の大勢は「その際は他国の2院制並みに参院の権利を弱める」で、参院はそれには絶対反対です。衆参で意見はまとまりません。また、「教育の充実」は憲法に書く必要があるかどうか、との引っ掛かりがあってこれも支持が少ない。

私自身は今、日本は新しい立国の時であって、皆で合意して憲法を変えられるものなら変えるべきだと思います。ただ、浅い議論のまま変えるのは如何なものかと思います。そういう意味で見出しに書いた通り「進めるべきではないとは思わぬが、進まない」でしょう。

6. 野党共闘の可能性

よく聞かれる、野党はどうなんだ、について。私は野党共闘の行方に極めてネガティブです。

① 立憲民主党～安倍と道連れ「死出の旅」

8月11日に毎日新聞に（長く民主党取材した）現世論調査室長が書いた立憲民主党に関する記事が掲載されました。そのタイトルが見出しにある「安倍と道連れ『死出の旅』」です。安倍さんの死をあまり戯画化してはいけませんが、この筆者は「平成時代に期待された民主党はあまり成果を上げられず、国際的視野を欠き、官僚全体を敵に回す愚かな暴走で自滅した」と指摘。さらに「その上で2012年野党に転落してからは、国民を敵と味方に分断する安倍さんの土俵に引きずり込まれて、自らを反安倍と規定し、それが党是となって原点を見失った。民主党の本来の使命は自民党にないクリーンさをキープしつつ、デフレを脱却し、少子化を反転させ、経済成長を実現し、社会を活性化するものであった」と言い、「自らを反安倍と規定したがゆえに安倍さんが亡くなった途端に存在意義がなくなってしまった。参院選後、泉代表は“踏みとどまった。十二分に挽回する余地がある”と語ったが、どう見ても反転の活力はない」と断じています。

② 共産党～万年野党を固守するならいいが

共産党の平和護憲主義というのは、1955年の六全協（第六回全国協議会）で武装闘争路線を清算し、覇権を握った宮本顕治氏とその後継者である不破哲三氏が完成させたものです。冷戦中も旧ソ連や中国の毛沢東らと厳しい理論闘争をして、ここは立派ですが、彼らと闘い、中国の共産主義とは違うんだ、と示したがゆえに、冷戦後も日本共産党は生き延びた、とは思います。しかし、21世紀からは取り残されつつあると、私は思います。共産党が野党のままであるならいいのですが、政権に入っていくとなると、政策上どうしても天皇制と安保・自衛隊の問題があることは機会あるごとに論じられています。共産党はその都度、表面的な理屈を並べていますが、共産党の立場は天皇はとりあえず居させてやる、将来はわからんぞ、ということです。安保・自衛隊もそうです。とりあえず認めるけど、将来は廃止する、ということです。それで政権党足りうるか、です。国民の感覚からかけ離れているから、選挙では票が少ない。

共産党の実態は民主集中制という名の独裁制ですから、議論封じの伝統は時代の要請である変革を妨げている、と私は思います。

参院選後、京都の民商会長である久保田憲一氏が志位和夫委員長の辞任と公選による後継者選出をSNSで発信して波紋が広がりました。実際に参院選で共産党は2議席減らして、比例の得票は目標の650万票にははるかに及ばず360万票に止まりました。久保田氏は「誰も猫の首に鈴をつけたがらないから、委員長自らの判断を」と書き込みました。しかしながら、その直前の共産党中央委員会では「選挙と人事は別」と志位さんの続投を決めて、来年1月予定の党大会を1年先送りしました。その理由は「野党共闘を立て直し、来春の地方統一選に臨む」というのですが、党勢不振は野党共闘不調の結果ではないと私は考えます。

こうした私の考えを以前、志位さんらをインタビューして毎日新聞のコラムに書いたことがありました。3日間の沈黙ののち、赤旗の3面をつぶして「Yはけしからん」と書かれました。志位さんのインタビューもしていましたから、裏切られたと思ったのかもしれませんが。（共産党の支持者から）私のところへ相当苦情が来るのか、と思っていましたが、（抗議の）葉書が4枚来ただけでした。

7. 岸田首相の核政策 NPT（核兵器不拡散条約）会議での演説をどう見るか

岸田さんの唯一の独創的なメッセージともいえる核廃絶について。今、ロシアによる核兵器使用のリアリティが非常に増しています。日本でもNATO型の核共有という問題も出てきました。つまりアメリカの核兵器を日本に置く、ということです。これは安倍さんが言い出したことで、リアリスト側からも批判が出て、これはもう後退しました。

私の意見としては、日本が核武装すべきではないと思っていますし、核共有にも反対です。但し、アメリカの核抑止のもとにいることを前提として、アメリカの核運用のプロセスに関与すべきである、と考えています。アメリカがそんなことを許すわけではないというプロフェッショナルな意見もあります。が、核兵器の運用を巡る事態は激しく流動的になっており、様々な形がありうると思います。通常兵器の運用はかなり密接な形をとっていますから、軍事的にはこれらと核運用は全く無関係というわけにもいきません。日本は平和勢力だから何も知らない、知りたくない、とにかく核兵器反対、と言っておればよい、とは私は思いません。理不尽な国際的暴力に直面した時に自分は一切手を汚さず、万事アメリカさん、よろしくね、で果たしていいのか。日本はアメリカを支えもするし、アメリカのやり方に問題があれば意見もする。自国防衛をアメリカに頼らざるを得ないとしてもあくまでも主体的に思考し、同盟国アメリカと協議し、関与する行き方を取るべきだと思います。

岸田さんは核兵器禁止条約には参加せずオブザーバーにもならず、既存の核兵器保有国を中心としたNPT会議（8月初めから一か月間近くニューヨークで行われている）に出席し、8月1日に英語で演説しています。連立与党の公明党は核兵器禁止条約に「オブザーバー参加すべき」というのを、NATOのドイツ、ベルギーはオブザーバー参加しているのに、岸田さんはそれを採らなかった。アメリカが中心のNPT会議だけに付き合うという道を選びました。

岸田外交のキャッチフレーズは「新時代のリアリズム外交」です。核禁条約には背を向けて、NPTに集中するのが岸田さんのリアリズム、なのか。私はそれが直ちに悪いとは思いませんが、どうなのか。岸田さんは8月1日の演説で5項目の「ヒロシマ・アクション・プラン」を出しました。ざっと言いますと、「核兵器不使用継続の重要性を共有」、保有国に「核戦力の透明性向上を呼び掛ける」、「核兵器の減少傾向を維持する」等々です。この中で11月23日に各国の指導者を広島に招き「国際賢人会議」を開催する、を別とすれば、他の4項目はどうやって実現するか、具体性がありません。サラリーマン川柳の名作に「よく言った それはお前が やってくれ」というのがありますが、この演説も建前だけで非常に弱い、と私は思います。

8. 私の核問題取材遍歴 長崎～福島～小泉純一郎

私の取材遍歴であります。1975年毎日新聞入社で初任地は被爆都市、長崎でした。後から考えると現在の反原発、反核の立場につながる縁だったかな、という気がします。当時は戦後30年で被爆秘話の発掘を随分とやりました。その後、小倉、東京社会部を経て、政治部にずっとおりました。その間、震災前の1993年に福島支局のデスクをやりました。当時から福島では東電、経産省、県庁との間に屈折した関係がありまして、この問題に熱心な記者と共に連載記事を書きました。東京が使う電力を福島が作っているという矛盾、ですね。その後、政治部に戻り、やがて先輩記者の政治コラムを引き継ぐことになり、15年間にわたり現在に至っています。このコラムの転機となったのは、2011年の東日本大震災と福島原発事故でした。この時は同僚の論説委員と山形空港からレンタカーで被災直後の三陸地域

と福島に入りました。福島ではすでに知事を辞めていた佐藤栄佐久元知事と郡山で会い、取材しました。彼は「あなたら、他人ごとではなく今度は首都圏ですよ。自分たちの心配をなさい」と言われたのを覚えています。

あの後、東海地震の予想震源地域の真ん中にあった浜岡原発を止めるかどうか、という騒ぎがあつて、もし福島の二の舞になれば、東京はおろか米軍横田基地にも影響があり、米軍が心配している、ということがありました。結局は止めることになりました。

そうこうしているうちに、2013年に元総理の小泉純一郎さんが「脱原発」の意向、と耳にしました。今でこそ、彼は脱原発のアイコンになっていますが、当時は原発を推進していた自民党の元総理が「脱原発」を言うのは、驚天動地の出来事です。私が小泉さん取材して初めてコラムに書いたら、大変な騒ぎになって、小泉さんが同年11月に日本記者クラブで講演することになりました。会見には記者が400人余も押しかけて、1969年創設の記者クラブの、鄧小平、サッチャー会見に並ぶ記録となりました。私の2011年から13年にかけてのこれらのコラムが高い評価を受けて、2014年に日本記者クラブ賞を頂戴しました。当時私は売れっ子で全国から「脱原発」講演の声がかかり、自民党の調査会に呼ばれ、河野太郎氏の質問に私が答えるということもありました。それも今は昔で、のど元過ぎれば熱さ忘れる、で、最近「脱原発」講演依頼は閑古鳥です。

9. 制御できないエネルギー原子力 福島原発の現状～錯覚だった“Atoms for Peace”

この3月に日本記者クラブの視察に加わって、福島原発を見てきました。廃炉は全然進んでいません。表面はがれきを取り除かれ、きれいになっていますが、1号機から3号機まで、中でメルtdownしたデブリがどんな状態かすら、まだつかめていません。リモート操作できるロボットアームをイギリスから取り寄せるはずが、コロナの影響で一年遅れ。やっと到着したものの、その先はどうなるかわからない、といったことでした。廃炉まで数十年どころか百年はかかるのではないかと専門家は言っております。『「廃炉」という幻想～福島第一原発、本当の物語』という、ジャーナリストの吉野実さんが書いた本がこの2月に出て、政府部内の人、前の原子力規制委員長の田中俊一さんが書評で「その通りだ」とほめていました。これが現実です。

今、地球温暖化対策には原発だ、などという倒錯した論理が出ています。脱炭素、ウクライナがありますから、やはり原発だという声は大きくなっていますが、どうしたものか。

ヨーロッパは割れました。イギリス、フランスは原発推進ですが、脱原発はドイツ、オーストリア、スペインです。ドイツは脱原発のペースを遅くすることを検討していますが、脱原発自体はもう引き返せないでしょう。

日本はどっちつかずですが、世論の底流は脱原発、でしょう。ただ、ここにきてつい最近までは封じ込められていた再稼働、さらに新增設の声も上がり始めました。

中国は再生可能エネルギーもやるけど、原発もやる。ロシアもチェルノブイリ（今はウクライナですが）を経験しているのに、原発は止めない。

アジアではベトナム、シンガポール、フィリピン、韓国が原発回帰です。しかし、これらは過酷事故の経験のない途上国や先進国でも経済の低迷ゆえに背に腹は代えられない、原発に戻ろうか、という風景です。

原発に依存することの天国と地獄を味わった歴史のトップランナーである日本が、それらを見ておろおろしているのは、はなはだ情けない、と私は思っています。

原発に頼るのは、そうでなければ電気が足りない、ということです。脱原発でエネルギー供給はどうするのか、ということです。私の結論はすごく単純で電力需要を減らせばいい、電気を使わなければいい、です。震災直後の少々暗くても全く問題のなかったあの日常を思い出せばよい、という意見です。

このことを安倍さんや元資源エネルギー庁次長を経験した総理秘書官の今井尚哉さんとやり取りしたことがありました。リアリストを自任する彼らに言わせれば、私の言っていることはファンタジーであり、ドリーマーだということでした。最終的に誰がリアリストで、何がファンタジーか、はまだ決着はついておりません。私に言わせれば、ですが。

今、未来予測というと電気自動車が流行るとか、次世代の通信システム、といった話ばかりで、日本の人口は減るけれど電気の需要はどんどん増える話ばかりです。しかし、私に言わせれば、それこそがファンタジーではないのか。電気を使わない未来を生み出さない限り、いずれ異常気象や天変地異で電力過剰依存文明は強制終了させられるのではないのか、と私は考えます。電気自動車は走っているところではCO₂を出さないけれど、その背後に電気を作り出すために、どれだけエネルギーを使い、CO₂を出すのか、ということは伏せられたままです。全くおめでたい議論をしているわけです。

1954年にアイゼンハワー米大統領が原子力の平和利用“Atoms for Peace”を言いましたが、これは幻想であったことが半世紀以上経ってはっきりしてきました。20世紀後半のパックス・アメリカナ、冷戦終結後のアメリカの覇権を支えた根本理念が現在、壊れています。原子力は軍事利用も平和利用もダメなんだということを私は強調したいのです。核兵器をNP Tで縛り、原発をIAEA（国際原子力機関）で管理しようという国際管理体制そのものが崩壊しつつある、という世界的な局面に今はある、と私は思います。

10. 「タフでなければ生きていけない 優しくなければ生きていく値打ちがない」

そこで結論。見出しにある通り「タフでなければ生きていけない 優しくなければ生きていく値打ちがない」、です。レイモンド・チャンドラーのハードボイルド小説に出てくる探偵、フィリップ・マローウの有名な決め台詞です。英語の原文は「タフ」ではなく「ハード」ですが、日本で「タフ」と訳したのは、同じハードボイルド作家の生島治郎さんでした。

なぜこの言葉を持ち出したのか。危ない国家やテロ組織にこと欠かない国際社会で生きるためには、どうしたってタフにならざるを得ない、ということです。しかし、基本的には国際社会全体への奉仕者でなければならず、つまりは他者をいたわり、思いやる、利他的でなければいけません。タフであるとは軍事的にある程度そうですけれど、むしろ政治的なタフネスを追求したいのです。日本は国際政治の舞台でもっともっとタフになって、歴史上3番目の原爆を絶対に落とさせない、第2の被爆国は作らない。新たな原発過酷事故も起こさせないということを世界に訴えていく勢力であるべきだ、と私は考えます。核の平和利用も軍事利用も封じ込めるリーダーシップを取り、地球の次世代の人間を守らなければならない。これが本来の意味の地球に優しい「国」のいき方ではないでしょうか。

本日は岸田さんに随分と手厳しいことを申し上げましたが、タフで優しいハードボイルドのヒーローの如き総理になることをなおも期待する、と申し上げて締めくくりとしたいと思います。

ご清聴ありがとうございます。

(文責 清水光雄)